第12回 原子力関係閣僚会議 議事概要

日時：令和6年9月6日（金） 10：37～10：52

場所：官邸2階小ホール

出席者：岸田内閣総理大臣、林内閣官房長官、高市内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、盛山文部科学大臣、齋藤経済産業大臣、伊藤環境大臣／内閣府特命担当大臣（原子力防災）、穂坂外務大臣政務官、松村国家公安委員長／内閣府特命担当大臣（防災）、土屋復興大臣、松本総務大臣、鈴木財務大臣、坂本農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、塩崎厚生労働大臣政務官、松本防衛大臣政務官、村井内閣官房副長官、森屋内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、阪田内閣官房副長官補、市川内閣官房副長官補、上坂原子力委員会委員長、村瀬資源エネルギー庁長官、松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）、山中原子力規制委員会委員長

議題：柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた対応について

○林内閣官房長官より、挨拶

- ・本日の原子力関係閣僚会議は、先週のGX実行会議で総理からご発言があったように、東日本の電力供給構造の脆弱性、電気料金の東西格差、産業競争力や経済成長といった観点から重要となる、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、ご地元からのご要望を踏まえた、政府一体としての対応方針を議論する。
- ・そのため、災害時の実働部隊を担当する大臣や、エネルギー政策の原点であり、東京電力が責任を有する福島復興を担う大臣を含め、関係する閣僚に幅広く参加いただくこととした。
- ・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、ご地元において、原子力防災に関し、令和6年能登半島地震を受けた、複合災害時における屋内退避や避難、特に新潟県においては雪害による複合災害への対応について、ご関心が高まっている状況。
- ・また、原子力発電所の再稼働は、安全性の確保が大前提だが、ご地元において、東京電力福島第一原子力発電所事故を起こした東京電力に対する不安の声がある。また、核燃料移動禁止命令が昨年末に解除されたが、安全・安心に向けた同社の取組について、ご地元における理解が十分に浸透しているわけではない。
- ・そうした状況を踏まえ、まず、規制対応の状況について山中原子力規制委員会委員長からの報告をお聞きし、また、再稼働の必要性について齋藤経済産業大臣からの説明をお聞きした上で、避難対策を中心とする具体的対応の方針について齋藤経済産業大臣、伊藤内閣府特命担当大臣、斉藤国土交通大臣から説明を頂いて、今後の対応方針について確認をしたい。
- ・忌憚のない御議論をお願いしたい。

○山中原子力規制委員会委員長より、「東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する規制の現状」（資料1）について説明

- ・1ページ目について。新規制基準では、発電所の敷地で想定し得る最大の地震動や津波高さを評価すること、非常用電源等を配備して、重大事故の発生を防ぎ、万一の場合で

も影響を緩和すること、などを要求しており、柏崎刈羽原子力発電所7号炉については、厳正に審査の上、新規規制基準に適合していることを確認した。現在は、審査手続は完了し、原子炉起動前までの検査を実施しているところ。今後、東京電力が原子炉を起動した場合には、起動後に必要な検査を行っていく。

- ・ 2 ページ目について。柏崎刈羽原子力発電所で、令和2年度に核物質防護上の不適切な事案が発覚したことを踏まえ、原子力規制委員会は、追加検査を行うこととし、核燃料の移動禁止を命じた。私を含む全委員が現場を確認するなど、2年8か月をかけて東京電力の改善状況を確認した結果、昨年12月、追加検査を終了し、核燃料の移動が可能である旨を通知した。原子力規制委員会は、引き続き、東京電力の取組状況について原子力規制検査により厳格に監視していく。

○齋藤経済産業大臣より、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性」（資料2）について説明

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の必要性について、3つの観点からご説明する。
- ・ まず、1 ページ目、現在、東京・東北エリアでは、電力供給の約8割を火力発電に依存している。そのうち、約9割の火力電源が東京湾岸や太平洋沿岸部に集中し、また、脱落リスクの高い老朽火力が約1割を占める。その結果、東日本の電力供給は、自然災害等のリスクに対し、極めて脆弱な構造にある。直近でも猛暑など電力需給が予断できない状況が生じており、安定供給の確保は喫緊の課題になっている。
- ・ 2 ページ目、人口減等により、電力需要は減少傾向にあったが、足元では、データセンターや半導体工場の新増設計画が相次ぎ、今後の電力需要は、約20年ぶりに増加見通しに転じている。
- ・ 2 点目は、電気料金について。3 ページ目にあるとおり、原子力発電所が1基も再稼働していない東日本は、再稼働が進んでいる西日本に比べ、平均的な電気料金が2割から3割程度高く、電気料金の東西格差が生じている。原子力発電所1基の再稼働により、火力発電の燃料費を約1千億円削減できる。産業競争力に直結する電気料金の抑制は不可欠。
- ・ 3 点目は、5 ページ目、6 ページ目にあるとおり、国際的な脱炭素の流れの中、脱炭素電気に対する産業界のニーズは今後ますます高まっていく。脱炭素電気の供給確保は産業立地を左右し、国際競争力に直結する課題である。また、今後の成長のカギを握るデータセンターについても、脱炭素電源が十分になれば、我が国の立地条件は極めて不利になる。
- ・ 以上のとおり、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は、電力の安定供給、国民負担の軽減及び経済成長に不可欠。再稼働に向けて、関係閣僚の御理解・御協力をよろしくお願いしたい。

○齋藤経済産業大臣、伊藤内閣府特命担当大臣、齊藤国土交通大臣より、「避難対策を中心とする具体的対応の方針」（資料3）について説明

（齋藤経済産業大臣）

- ・新潟県からは、県民理解への取組など国が前面に立った取組や、避難路の整備、除排雪体制の強化など避難対策の実効性向上等について、要望がなされている。これらの要望に対し、地元の声を正面から受け止め、関係府省庁一体での取り組みが求められている。
- ・具体的取組として、まず、県民理解の促進に向け、本日のご議論も踏まえ、年末に向けて、新潟県内や電力消費地である首都圏において、新聞、テレビなど、多様なメディアを活用した集中広報に取り組む。東京電力においても、発電所視察含め、広報対応の取組を強化していく。
- ・また、地元の不安の声に正面から向き合い、安全・安心の確保につながる柏崎刈羽原子力発電所運営に対するガバナンス体制の強化に向け、海外の専門家や他の事業者など外部の目による気づきを改善につなげる新たな体制を構築すべく、東京電力を指導・監督する。
- ・さらに、経済産業省としては、避難路整備において、県の実負担額相当分の措置など、必要な規模の予算を継続確保していくこととしている。

(伊藤内閣府特命担当大臣)

- ・避難対策の実効性向上等、原子力防災の取組について説明する。
- ・原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等については、経済産業省、国土交通省とともに整備促進に向けた協議の枠組みを新たに立ち上げる。また、要望のあった6方向へ放射線状に、概ね30km圏内であるUPZ外まで避難する経路等について、経済産業省、国土交通省等の関係省庁で整備に取り組んでいく。
- ・除排雪体制の強化については、経済産業省、電力事業者とも連携し、冬季の2車線確保のための拡幅用除雪車両の増強、急勾配区間への消融雪施設や監視カメラの設置など、除排雪体制の強化に取り組む。また、地域レベルで対応が困難な場合において政府を挙げた全国規模の実動部隊による支援を実施していく。
- ・放射線防護対策を施した屋内退避施設の整備の強化については、新潟県内、これまで概ね10km圏内であったものを概ね30km圏内であるUPZ全域で、放射線防護対策施設の整備を可能とするとともに、施設の空調対策、維持管理費等も含め、内閣府で予算を確保し、整備に取り組んでいく。
- ・豪雪時の対応を要する柏崎刈羽地域の原子力防災体制の充実・強化に関係省庁とも連携しながらしっかり取り組んでいく。

(齊藤国土交通大臣)

- ・国土交通省としては、関係自治体から要望のあった避難路整備について、新たに立ち上げる協議の枠組みを活用し、関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。
- ・また、原子力災害時の避難路の除排雪・監視体制の強化について、関係者で連携し、地方整備局など現場の実施体制も含め、しっかりと対応していく。
- ・海上保安庁では、原子力発電所等の周辺海域に巡視船艇を常時配備するなど、平素から原子力発電所周辺の警備を行っており、今後とも、武力攻撃事態などに備え、合同訓練を通じ、関係機関との連携強化を図っていく。

○高市内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より発言

- ・原子力発電所の再稼働は、エネルギー安全保障の確保、エネルギーの安定的な供給、カーボンニュートラルの観点から極めて重要であり、安全性の確保を大前提としつつ、取組を進めていく必要がある。
- ・再稼働を進めていくに当たっては、原子力委員会が策定した原子力利用の基本的考え方にも示すとおり、国が前面に立って丁寧な理解促進活動を行う必要がある。
- ・内閣府としては、引き続き俯瞰的立場から、安全性の確保とともに、立地地域の皆様の御理解を得られるよう、関係省庁との連携の下、原子力政策に全力で取り組んでいく。

○松本総務大臣より発言

- ・原子力災害や武力攻撃原子力災害への対応については、地方との連絡調整を担う総務省として、関係地方公共団体の声を良くお聞きしつつ、消防を所管する総務省として、住民の避難誘導や傷病者の搬送等について、緊急消防援助隊などの広域支援体制の確保を含め、関係省庁・関係機関と緊密に連携の上、しっかり対応していきたい。

○土屋復興大臣より発言

- ・東日本大震災発生から13年余りが経過した現在においても、福島復興はまだ道半ばであり、課題が山積している。
- ・原子力災害からの復興に向けては、福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉とともに、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組や帰還に向けた生活環境の整備等、今後も国として中長期的対応が必要であり、むしろこれからが正念場。
- ・東京電力においては、その事業を運営する上で、福島第一原子力発電所事故を起こした事業者であることを重ねて肝に銘じ、最後まで責任を全うして、福島復興及び廃炉に全力で取り組む必要がある。

○松村国家公安委員会委員長より発言

- ・警察では、柏崎刈羽原子力発電所を含め、全国の原子力発電所に、原発特別警備部隊を常駐させ、24時間体制で警戒警備を実施している。
- ・また、事態に応じた的確で切れ目のない対応を行えるようにするため、原子力発電所等警備連絡会議を設置し、関係機関・事業者と警備に必要な情報や情勢を共有するとともに、合同訓練を実施している。
- ・引き続き、関係機関との連携を一層強化し、原子力発電所の警戒警備に万全を期すことにより、周辺住民の安全と安心の確保に資するよう努めてまいります。

○松本防衛大臣政務官より発言

- ・防衛省・自衛隊としては、原子力発電所に対する武力攻撃への対応については、弾道ミサイルによる攻撃であれば、イージス艦とPAC-3による多層防衛での対応や、特殊

部隊等による攻撃に対しては、原子力発電所を含む重要施設の防護のための部隊の展開などが考えられる。

- ・防衛省・自衛隊は、こうした事態に備え、原子力発電所近傍へのPAC-3の機動展開訓練の実施に加え、警察との共同訓練など、平素から関係機関との連携強化を図り、対処の実効性を高めている。
- ・防衛省・自衛隊としては、今後とも、こうした取組みを通じ、いかなる事態においても国民の生命・財産を守り抜くべく、対応に万全を期していく。

○岸田内閣総理大臣より締め括り発言

- ・原子力発電所の再稼働については、安全性の確保を大前提としつつ、地元理解を得た上で再稼働していく、というのが政府の一貫した方針。柏崎刈羽原発についても、この方針に基づき、対応していく。
- ・一方、東日本の電力供給構造の脆弱性、電気料金の東西の格差、今後の産業競争力や経済成長を左右する脱炭素電源確保などの観点から、柏崎刈羽原発の再稼働の重要性は高まっている。
- ・本日の会議では、まず、新規基準に適合した柏崎刈羽原発の安全規制への対応状況を聴取した。その上で、地元の要望もふまえ、避難対策を中心とする具体的な対応方針を確認した。再稼働の安全性や必要性について地元理解が深まることは、再稼働の前提。伊藤内閣府特命担当大臣と齋藤経産大臣におかれては、十分かつ丁寧な説明、情報発信の強化をお願いします。
- ・本日確認した対応方針を踏まえ、経産大臣、原子力防災担当大臣、国交大臣はじめとする関係閣僚は、事業者に対する指導・監督、地元の地理や気候を踏まえた避難路の整備など、避難対策の実効性向上等のための対応を着実に進めていただきたい。
- ・特に、年初に発生した能登半島地震により、安全な避難ができるのか、地元で不安の声があることをしっかりと受け止め、関係閣僚の緊密な連携の下、能登半島地震の教訓も踏まえつつ、陸路・空路・海路や備蓄等をふくめて、緊急時対応をはじめとする原子力防災体制の充実・強化に向けて、速やかに対応を進めていただきたい。
- ・柏崎刈羽原発の再稼働については、原発事故を起こした東京電力への不安の声などがあると承知している。齋藤経産大臣は、東京電力の信頼回復に向け、外国の専門家や他の事業者などの外部の目も積極的に取り入れ、自律的な安全向上の改善を継続する体制の強化を進めるよう、東京電力を指導・監督し、県民の安心につながるモニタリングの体制を検討いただきたい。
- ・本日の会議では、地元要望に沿って、特に優先度の高い対応の方向性について確認したが、地元の不安の声や地域振興も含めた要望等をしっかりと踏まえて、柏崎刈羽原発の再稼働への理解が進むよう、本会議に新たに参加した閣僚も含めて関係閣僚で緊密に連携し、政府を挙げて、さらなる具体的な対応を行っていただきたい。